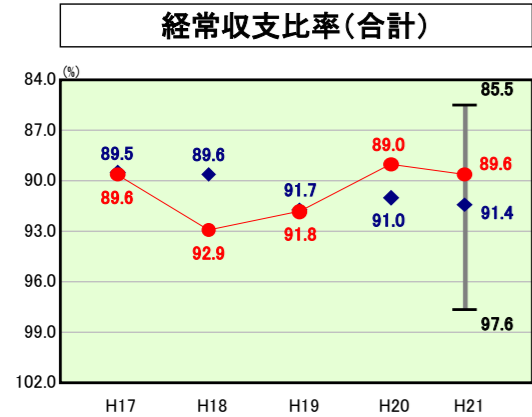


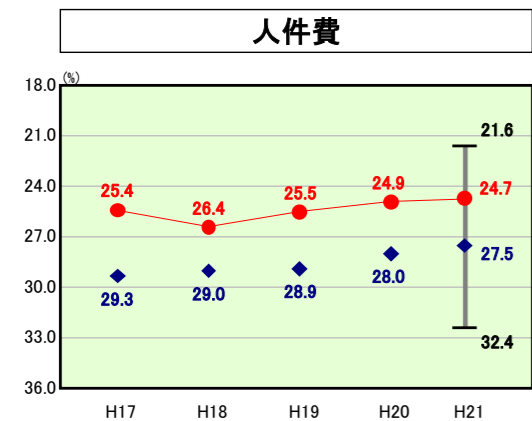
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

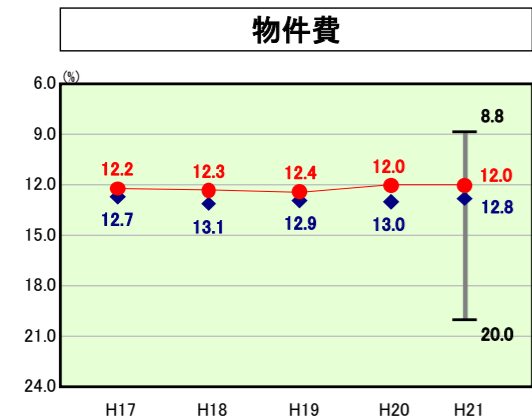


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

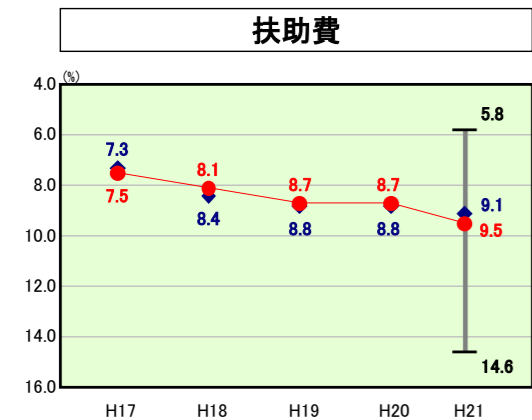
H21類似団体内順位 6/22
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9



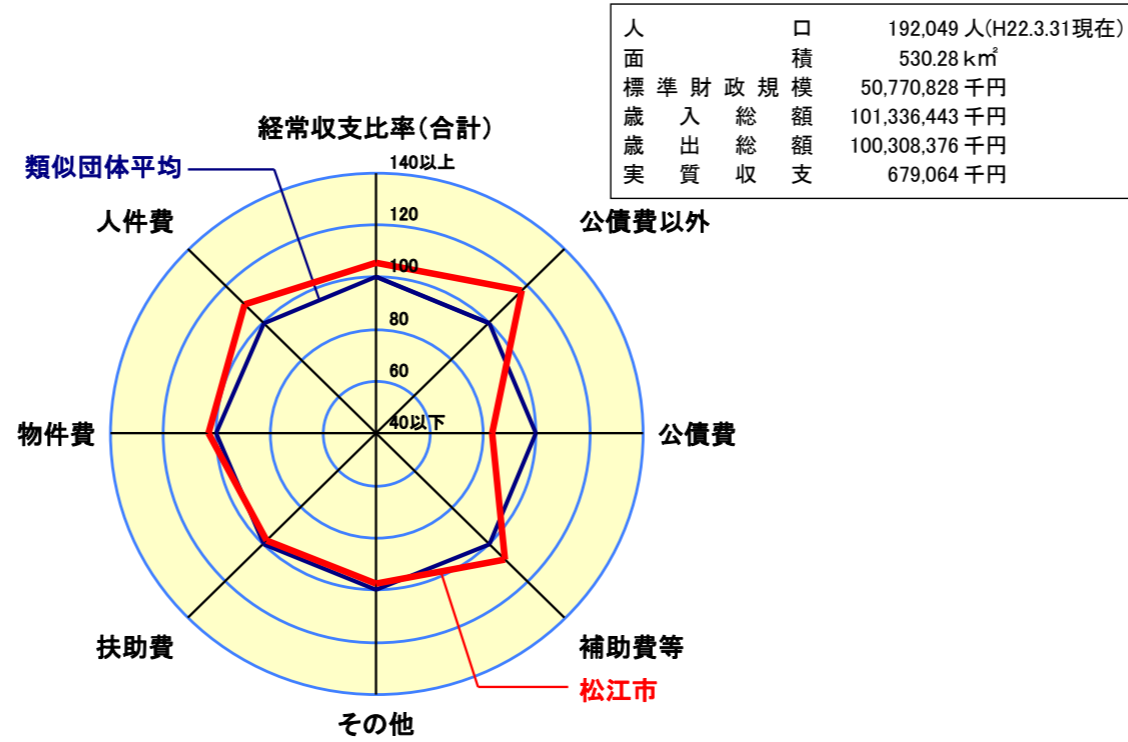
H21類似団体内順位 3/22
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2



H21類似団体内順位 11/22
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 15/22
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0



人口	192,049人(H22.3.31現在)
面積	530.28km ²
標準財政規模	50,770,828千円
歳入総額	101,336,443千円
歳出総額	100,308,376千円
実質収支	679,064千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

比率を算出する際の分母は、市税などで減額があったものの、交付税・臨時財政対策債の増額により、ほぼ同額となっています。分子のうち扶助費、公債費の増により、対前年比0.6ポイント増の89.6となっています。松江市行財政改革大綱に基づき、行財政全般にわたる効率化と市税等の徴収体制の強化などにより財源を確保し、財政健全化を図っていきます。

【人件費】

給与水準(ライスパイレス指数)は類似団体より低い数値となっています。国に準じた給与構造の見直しや、1号給昇給抑制措置、本市独自の給与減額措置等を実施しており、引き続き、住民理解が得られるよう給与水準の適正化に努めます。

【物件費】

一般事務経費などの内部管理経費を中心に抑制を図ったことにより、類似団体・全国市町村の平均を下回っています。

【扶助費】

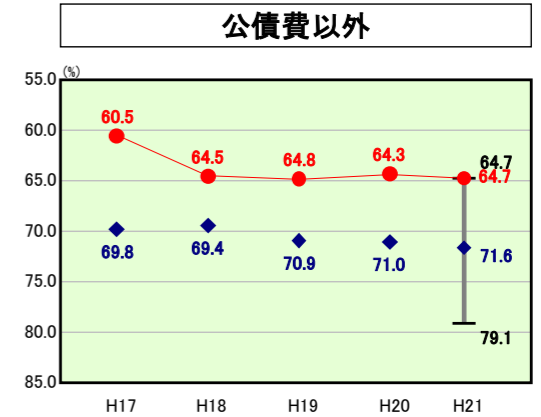
生活保護の受給者数の増、単価改正や自己負担軽減制度の拡充による障がい者福祉関連経費の増などにより、増加傾向にあります。

【公債費】

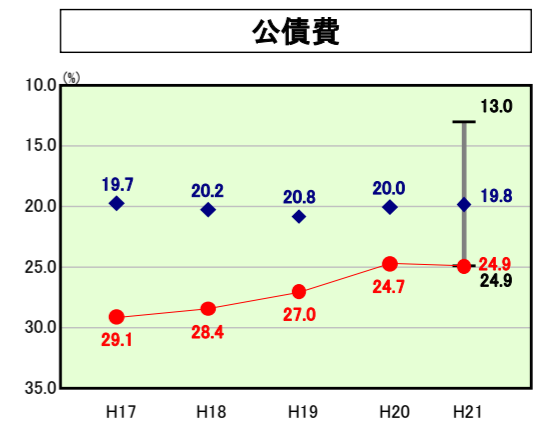
平成17・18年度発行の合併特例債の元金償還が開始したことなどにより、対前年比0.2ポイント増の24.9となっています。

【普通建設事業】

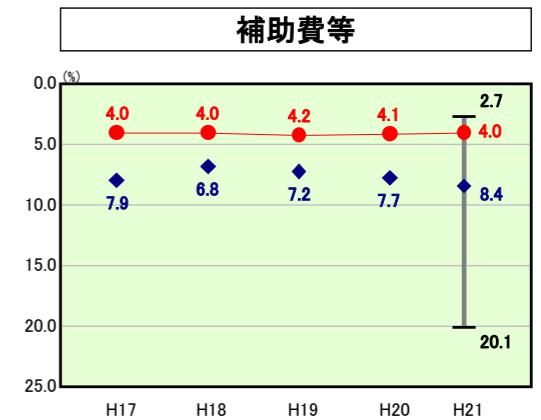
新ごみ処理施設建設事業や松江歴史館整備事業などの大規模事業の実施により、類似団体平均値より高い数値となっています。23年度以降、市の均衡ある発展や地域経済への影響を考慮した上で、普通建設事業の規模を平準化し、地方債の発行額を抑制していきます。



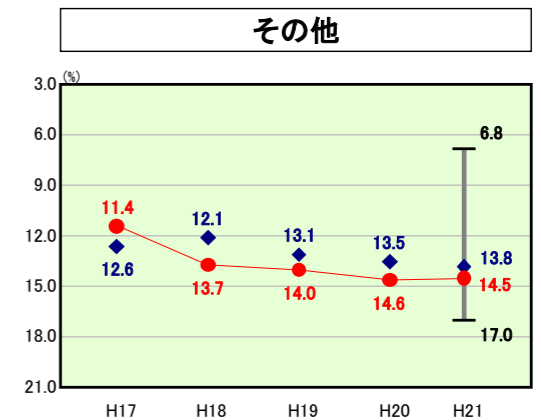
H21類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 22/22
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



H21類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9

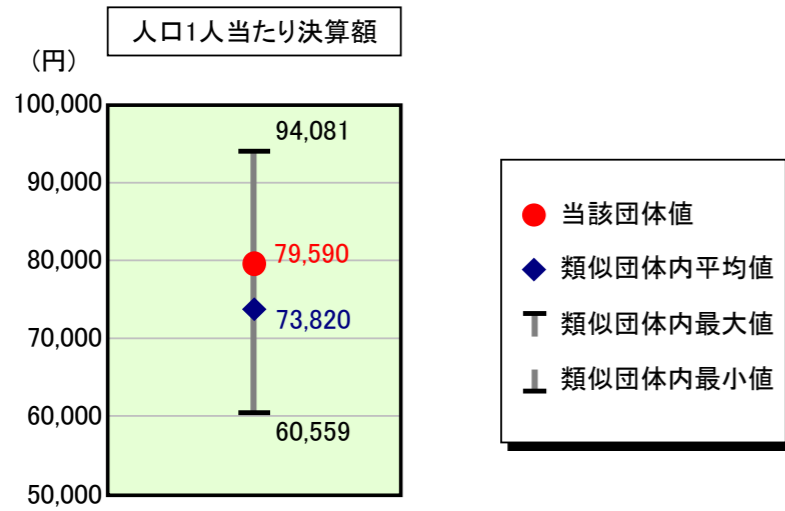


H21類似団体内順位 12/22
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 松江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



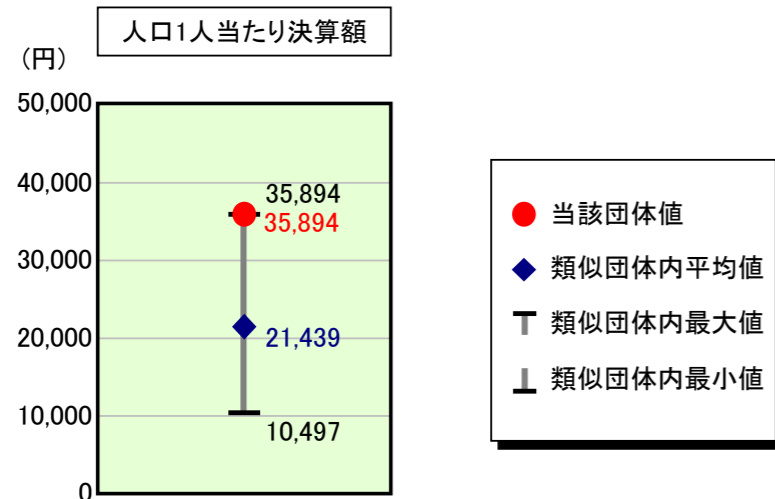
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,753,441	76,821	69,869	10.0
賃金(物件費)	1,127,591	5,871	3,699	58.7
一部事務組合負担金(補助費等)	709	4	3,466	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	292,393	1,522	719	111.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	464,587	2,419	2,691	▲ 10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	263,055	1,370	1,624	▲ 15.6
▲退職金	▲ 1,616,595	▲ 8,418	▲ 8,249	2.0
合計	15,285,181	79,590	73,820	7.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.40	7.54	0.86
ラスパイレス指数	98.3	99.0	▲ 0.7

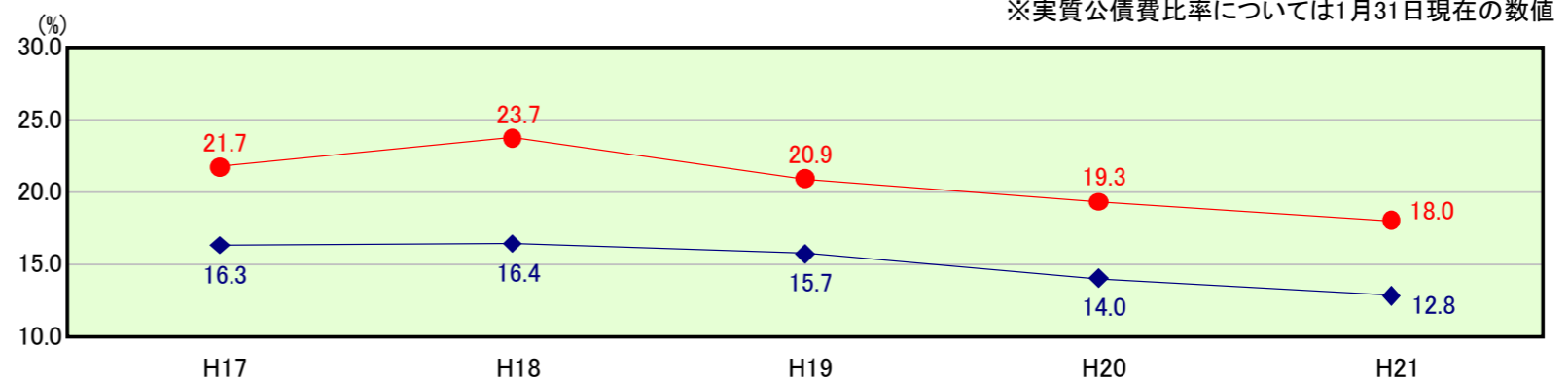
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,995,101	67,666	46,543	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	260	44	490.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,879,297	30,614	13,615	124.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,393	59	1,779	▲ 96.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	762,656	3,971	1,902	108.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,542	8	26	▲ 69.2
▲特定財源の額	▲ 1,495,240	▲ 7,786	▲ 8,060	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,311,436	▲ 58,899	▲ 34,432	71.1
合計	6,893,313	35,894	21,439	67.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



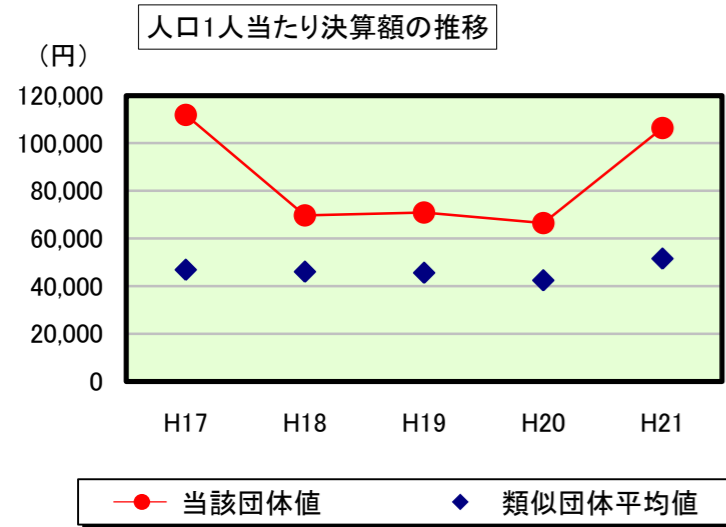
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 松江市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	21,704,148	111,904	6.5	46,881	▲ 32.0	38.5
うち単独分	16,176,456	83,404	6.6	30,527	▲ 27.3	33.9
H18	13,491,402	69,672	▲ 37.7	46,072	▲ 1.7	▲ 36.0
うち単独分	9,296,058	48,007	▲ 42.4	28,341	▲ 7.2	▲ 35.2
H19	13,707,408	70,949	1.8	45,614	▲ 1.0	2.8
うち単独分	10,687,525	55,318	15.2	28,729	1.4	13.8
H20	12,816,542	66,541	▲ 6.2	42,470	▲ 6.9	0.7
うち単独分	8,763,605	45,499	▲ 17.8	26,888	▲ 6.4	▲ 11.4
H21	20,432,631	106,393	59.9	51,540	21.4	38.5
うち単独分	10,484,999	54,595	20.0	32,621	21.3	▲ 1.3
過去5年間平均	16,430,426	85,092	4.9	46,515	▲ 4.0	8.9
うち単独分	11,081,729	57,365	▲ 3.7	29,421	▲ 3.6	▲ 0.1